

米国大統領選挙結果を受けて

2016年11月25日

経済財政諮問会議有識者議員
榊原定征

トランプ次期政権の政策について

	期 待	留意点
全般	<ul style="list-style-type: none">財政拡大による米国の景気回復効果が各国の金融財政政策等の変更をもたらし、景気を底上げする可能性	<ul style="list-style-type: none">アメリカ第一主義の具体的内容
経済政策	<ul style="list-style-type: none">減税、規制緩和、インフラ投資による景気拡大	<ul style="list-style-type: none">財政赤字の拡大 (双子の赤字につながる懸念)新興経済諸国からの資本流出政策期待の後退や保護主義姿勢から円高圧力が高まる可能性
通商政策	<p>公正である限り、自由貿易 そのものは否定せず</p>	<ul style="list-style-type: none">TPPからの離脱、二国間交渉の開始NAFTAの再交渉・離脱中国・メキシコに対する関税引上げ

※各種レポート等に基づき作成

参考1:TPP協定の経済的・戦略的意義

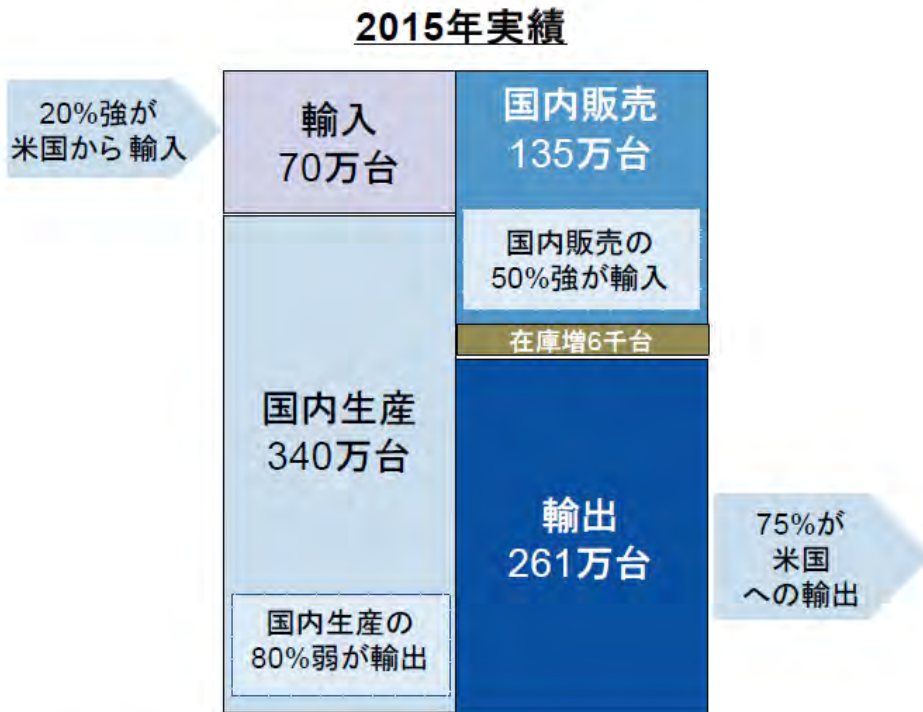
- ✓ 世界のGDPの約40%を占め、8億人の人口を有する成長著しいアジア太平洋地域に高度なバリュー・チェーンを構築するための制度インフラ
- ✓ 貿易や投資に関する広範かつ高度な水準のグローバルなルール作りをリードする21世紀型の画期的な協定。今後のFTA/EPAのモデルたりうるもの
- ✓ TPP協定を積極的に活用して、わが国経済を本格的な成長軌道に乗せることこそ、成長戦略の要
- ✓ アジア太平洋地域に自由で開かれた予見可能性の高い経済圏を実現し、反グローバリズム・保護主義の伝播を遮断
- ✓ 自由、民主主義、法の支配、市場経済という共通の価値観・原則に基づく経済秩序作りの一環
- ✓ アジア太平洋地域の安定と繁栄に貢献

※経済四団体提言「TPP協定の早期実現を求める」(2016年7月13日)より

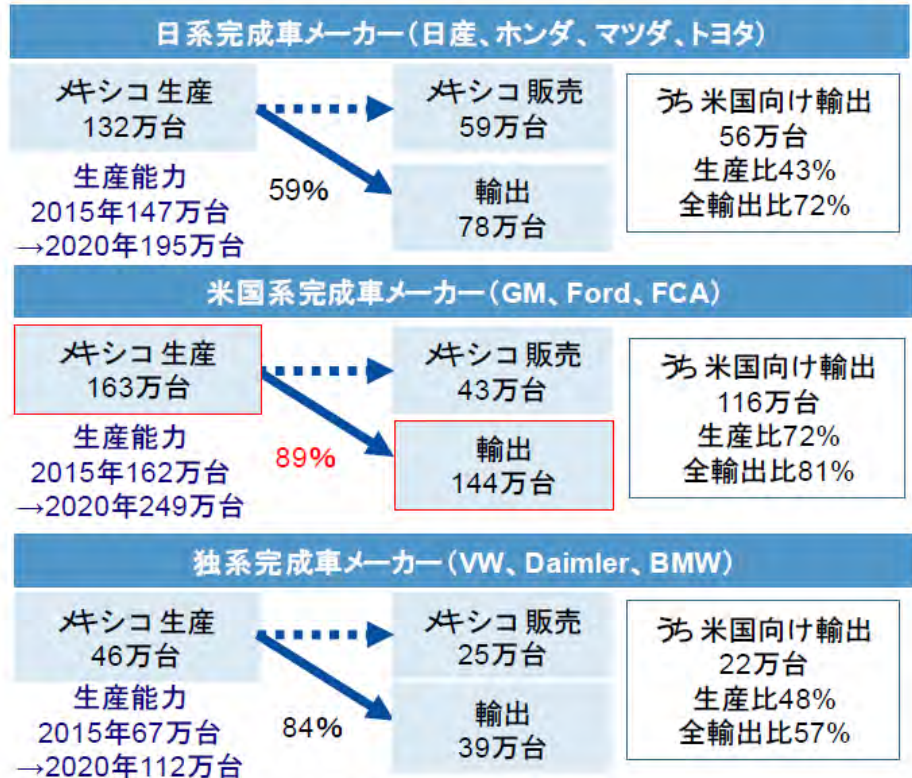
参考2: NAFTAの再交渉等の影響

特に、メキシコに生産拠点を置き、米国向けに輸出している自動車・部品産業への影響大

【メキシコ自動車産業の現状】

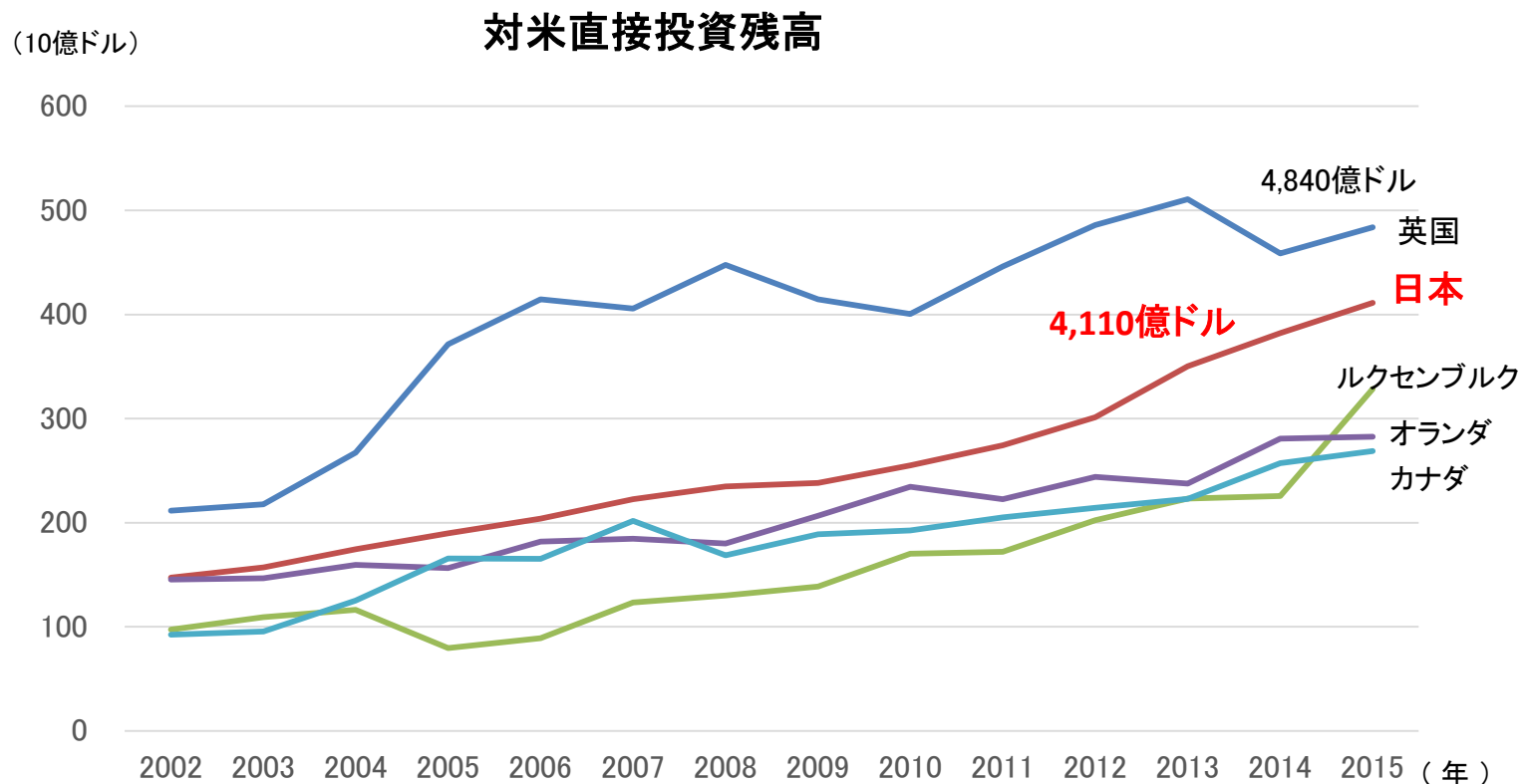


【国籍別完成車メーカーメキシコ活用状況(2015年実績)】



参考3: 米国経済における日本企業のプレゼンス

対米直接投資残高は英国に次いで第2位



出所：米国商務省

・米国進出日系企業：7,849拠点

(2015年10月1時点) 出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

・日本企業による米国での雇用創出効果：約170万人（間接雇用を含む）

うち直接雇用約90万人